



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 ウェルネット株式会社  
コード番号 2428 URL <https://www.wellnet.co.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 五十嵐 達哉

TEL 011-350-7770

定時株主総会開催予定日 2023年9月21日 配当支払開始予定日 2023年9月22日  
有価証券報告書提出予定日 2023年9月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	9,424	5.3	939	27.7	935	24.0	635	19.4
2022年6月期	8,950	1.2	735	29.7	754	13.2	532	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年6月期	33.68	33.44	8.4	3.9	10.0
2022年6月期	28.25	28.15	7.4	3.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年6月期	24,892	7,826	31.1	410.38
2022年6月期	23,642	7,410	31.1	390.16

(参考) 自己資本 2023年6月期 7,745百万円 2022年6月期 7,355百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,114	268	360	14,070
2022年6月期	3,285	267	390	13,049

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年6月期		0.00		14.13	14.13	266	50.0	3.6
2023年6月期		0.00		16.84	16.84	317	50.0	4.1
2024年6月期(予想)		0.00		21.00	21.00		50.0	

### 3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)							
通期	10,160	7.8	1,150	22.9	790	24.3	41.86

本予想は、新型コロナウイルス感染症に関連して、特に日本国内における人の移動が一定程度回復するとの見込みを前提としており、その回復度合いに大きく影響を受けます。開示すべき重要な事象が生じた場合には、速やかにお知らせをいたします。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	19,400,000 株	2022年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	2023年6月期	525,475 株	2022年6月期	547,985 株
期中平均株式数	2023年6月期	18,866,323 株	2022年6月期	18,841,127 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料5ページ「2. 経営方針 E. 収益予想と株主還元」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(貸借対照表関係) .....	14
(損益計算書関係) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの継続、資源価格及び光熱費等の物価高騰による景気下振れが懸念され、今後の行く先の不透明な状況が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は、2023年5月8日から「5類」への移行に伴う社会活動の正常化により、当社を取り巻く事業環境も改善傾向にあります。

このような状況のなか、当社の主要事業ドメイン市場においても、航空、バス、鉄道など交通関連事業において回復傾向にあります。また、様々な業種業態において、DX（デジタルトランスフォーメーション）が積極推進されており、非対面サービスも増加、IT企業が果たすべき社会的役割も増してきております。

当社においても、「ペーパーレス化」「キャッシュレス化」をキーワードに、重点施策「電子決済時代への対応」「交通業界向けDX化/MaaS事業」などを推進、その文脈上にある生活密着フィンテック・プラットフォームを見据えた施策を行っており、会員管理のDX化ツール「ekaiin.com (e会員ドットコム)」の利用拡大や電子請求書発行及び保存を行う新サービス「しまえーる」の提供など、「決済+αプラットフォーム」に注力しております。また、2023年3月には自治体向けに先進的なクラウドサービスを提供する株式会社HARPの一部株式を取得、自治体など向けの決済の全国展開を進めております。

交通関連事業では、2022年11月18日付「QRコードを活用したデジタル乗車券の開発着手について」で発表したとおり、関西を中心に岡山、静岡を含めた61の鉄道・バス事業者で構成される「スルッとKANSAI協議会」が2024年春にサービス開始予定のQRコードを活用したデジタル乗車券関連サービスのシステムパートナーとして、広域的なQRコード乗車券による非接触化とキャッシュレス化を推進することでICカード以外のデジタル化を目指しております。本プロジェクトへの参画を通じ当該協議会加盟事業者様との関係性を強化するとともに、関連する知見を蓄積し、交通事業者向けシンクライアントサービスを展開してまいります。

2023年7月にはスルッとKANSAI協議会加盟事業者様をはじめとして、関西・中国・四国・九州・沖縄も含めた西日本地区の事業者様及びお客様のサポートを強化するため、新たに大阪（梅田）に西日本支店を開設いたしました。

2016年以降「交通事業者向けオールインワンクラウドサービス」「電子マネー」など次世代向けプラットフォームの開発を推進してまいりましたが、今後はこれらソリューションの本格的な営業活動を行うフェーズに入ります。そのため西日本支店開設以外にも、2023年4月に東京本社を移転・拡張し、当社の営業体制は札幌、東京、大阪の3拠点体制となり、より地域に密着した本格的な営業活動を行ってまいります。

なお、本日（2023年8月14日）付で発表したとおり、当社は本日開催の取締役会において、上場市場を東京証券取引所のスタンダード市場を選択することとし、当社のリソースをこれら事業に集中させることにより企業価値の向上を図ることといたしました。

これらの活動の結果、当期の経営成績は、売上高9,424百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益939百万円（前年同期比27.7%増）、経常利益935百万円（前年同期比24.0%増）、当期純利益635百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末の流動資産は18,756百万円となりました。主な内訳は現金及び預金14,070百万円、預け金3,449百万円、売掛金及び契約資産604百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が10,441百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであり、一時的に当社が分割管理により保管するものであります。また、固定資産は6,136百万円となりました。主な内訳は建物2,096百万円、土地1,602百万円、差入保証金1,455百万円、ソフトウェア443百万円であります。以上の結果、資産合計は24,892百万円となりました。

##### (負債)

当事業年度末の流動負債は15,105百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金10,441百万円、預り金3,584百万円あります。また、固定負債は1,959百万円となりました。主な内訳は長期借入金1,725百万円あります。

以上の結果、負債合計は17,065百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は7,826百万円となりました。主な内訳は株主資本7,737百万円であります。

(参考) 現金及び預金の純額 (回収代行業務に関する預り金を相殺した、正味の現預金残高)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
(A) 現金及び預金 (百万円)	13,129	14,070
(B) 収納代行預り金 (百万円)	10,170	10,441
(A)-(B) 現金及び預金純額 (百万円)	2,958	3,629

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は14,070百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は1,114百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益961百万円、減価償却費の計上404百万円、預り金の増加727百万円であり、主な減少要因は預け金の増加811百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により獲得した資金は268百万円となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入251百万円、有価証券償還による収入200百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出103百万円、無形固定資産の取得による支出119百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により支出した資金は360百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払による支出266百万円、長期借入金の返済による支出100百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当性向は50%以上とする方針であり、当期の配当は1株当たり16.84円を予定しております。また、次期につきましても、引き続き業績の向上を見込んでおり、1株当たり21円の配当を予想しております。

## 2. 経営方針

### 2023年6月期の基本方針・戦略

当社が事業ドメインとするオンライン決済市場については今後も一定の伸長を見込んでおりますが、電子決済拡大による決済自体のコモディティ化が進むとみており、決済+αの具体的な形として、事業者側のDX化を支援するクラウドサービスの拡充に尽力しております。

### A. ペーパーレス化・キャッシュレス化における「スマホ決済」「支払秘書」

決済を銀行口座と連携するスマホで行う「支払秘書」は、8電力会社に導入済、また公金支払いでも提携銀行が多い地域を中心に「支払秘書」で支払える案件が増加しているほか、当社が提供するクラウドサービスである下記B項記載の「パスもり!」、「アルタイルトリプルスター」及び、ekaiin.comとのシームレスな連携を中心とした展開を行うとともに、組み込み型電子マネーの開発を進めております。

請求の電子化と様々な費用の決済を「支払秘書」とクレジットカードで行える会員管理サービス「ekaiin.com (e会員ドットコム)」においては従来の用途に加え、ジェイアールバス関東株式会社の旅行・ツアー代金の回収、令和4年度札幌市飲食店の未来応援クラウドファンディング (第二弾) の支援金募集、日本作曲家協会創立65周年記念事業「全国歌謡選手権大会」の募集、DMM英会話の申込みと集金など幅広い分野に採用が広がってまいりました。今後も提供分野拡大と共に実績分野の水平展開に力を入れてまいります。

一方、支払秘書の提携銀行は三井住友銀行、ゆうちょ銀行など36行と提携いたしました。一連の不正使用発生によるセキュリティ対策を完了後の再開作業を進めており、2023年6月30日現在、利用可能銀行数は25行まで回復

しております。この中には、2023年5月に新たに接続したメガバンク三菱UFJ銀行も含まれており、今後の利用拡大を期待するとともに、継続的な増加努力を行ってまいります。

#### B. バスIT化プロジェクトを積極推進

2016年8月に開始したスマホ電子チケットアプリ「バスもり!」は、1回券、回数券、定期券、フリーパス、企画券など電子化券種を拡大し、バス・鉄道の取り扱い路線は610を超えております。コロナ禍で非対面で購入できるスマホ定期やスマホ回数券は拡大しております。また、2017年から開発してきたオールインワンの交通事業者向けクラウドサービス「アルタイルトリプルスター」は、乗物やイベントの在庫・時刻表管理、チケット予約・購入・発券・認証、そして売上情報の集計と精算処理に至るまでの一連の業務の自動化を実現できるトータルクラウドサービスです。特に複数事業者が共同提供するMaaSにおいて、多大な労力を要する精算業務に関する十分な知識と経験を当社が持っていることは大きなアドバンテージです。

MaaS領域においては、次のとおり導入実績が拡大してまいりました。前記のとおり、2024年春に「スルッとKANSAI協議会」のQRコードを活用したデジタル乗車券サービスの導入も控えており、多くの地域での提案活動を精力的に進めております。

2020年1月 函館市「DohNa!! (ドーナ!!)」

2021年10月 「仙台MaaS」

2022年1月 北海道オホーツクエリア「OkhoNavi (オホナビ)」

2022年2月 「JAL MaaS」

2022年5月 北海道「ぐるっと北海道・公共交通利用促進キャンペーン」

2022年6月 「熊本都市圏パークアンドライド社会実験定期券及び回数券」

2022年9月 「仙台MaaS」における仙台市交通局の地下鉄一日乗車券 (QR付き電子チケット)

2023年5月 東北学院大学生向けのデジタル乗車券

当社が展開するサービスは、クラウドの本筋であるシステムコストの変動費化を実現しているため、いわゆる実証実験期間終了後も継続して使われている持続可能なスキームであることが大きな特徴です。

#### C. ウェルネットの“主力商材”「マルチペイメントサービス」の現況

非対面決済において「マルチペイメントサービス」は引き続き伸長するポテンシャルがあると見込んでおります。当社は、30年以上にわたり様々な事業者に決済サービスを採用いただいておりますが、今後も事業者・コンシューマ双方の利便性向上に資する決済ゲートウェイの拡充を目指します。当社は決済+αのサービス開発を推進してまいります。その際決済基盤を持っている当社は大きなアドバンテージを持っていると考えております。

2022年9月には当社が新たに開発したスマホバーコード決済「s t a n p」がファミリーマートの全国の店舗で採用され、利用者が当社の「マルチペイメントサービス」を利用する際に、スマートフォンに表示されるバーコードを店頭レジで直接読み取ることにより、マルチコピー機を介さずにリアルタイムに支払いが完了できるようになりました。引き続きファミリーマート以外のコンビニでの採用に向け、積極的に営業活動を進めてまいります。

D. 地域貢献活動・SDGs

当社のビジネスである「IT活用・DX化」そのものが、環境に優しいビジネスモデルへの転換を支援するものであり、ビジネス拡充自体が地球環境保全に資するものと認識しております。

地域社会への貢献として、北海道の工業高等専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した「ウェルネット奨学金」により多くの学生を支援しております。2022年度までの累計で768名に対して約86百万円の奨学金を支給しており、支援を受けた学生から多数の感謝のお手紙をいただき、従業員のモチベーション向上にもつながっております。新型コロナウイルス感染症により2022年度も多くの学生が影響を受けましたが、この支援の効果もあり北海道の4高専においては昨年に引き続き経済的な困窮を理由に退学した学生0を達成したとのご報告をいただきました。2022年11月にはこの活動の教育研究活動への協力が認められ、一般社団法人全国高等専門学校連合会から感謝状を頂戴しております。本活動は今後も継続してまいります。

さらに、地元のスポーツ振興に寄与することを目的とし、北海道・札幌市などと連携して2030年の札幌オリンピック・パラリンピック招致を目指す北海道オール・オリンピアンズが推進する「スクラム札幌」構想へ参画、男子1000メートルの日本記録を持ち、オリンピック出場が期待されるスピードスケートの山田将矢選手と2022年4月にスポンサー契約を締結して支援を開始しました。その後2023年4月から同選手は当社の社員となり当社に所属して活動を行っております。今後はekaiin.comをスポーツ選手の支援にも積極活用し、当社のサービスによるスポーツ支援を拡大する方針であります。

また、2021年に竣工し、運用開始した札幌本社新社屋は、働く環境や従業員の健康に配慮したオフィス設計を行っており、2022年9月に「WELL認証」最高ランク「プラチナ」を取得いたしました。「WELL認証」は2014年に米国で始まったビルやオフィスなどの空間を人間の健康の視点で評価・認証する先進的な取り組みであります。この取り組みは、人的資本である従業員への投資であり、ひいては生産性向上、働き方改革、SDGs達成への寄与など企業価値向上につながると考えております。現在のところ、日本国内で「プラチナ」ランクを取得した企業は建築関連の企業がほとんどであり、フィンテック系企業として初、北海道内で初の取得です。

E. 収益予想と株主還元

2024年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復傾向を踏まえ、主に交通系DX化商材の業績が好調であることから、売上高及び各利益項目共に2023年6月期と比べて増加となる見込みであり、次のとおり予想しております。

売上高	経常利益	当期純利益
10,160百万円	1,150百万円	790百万円

2023年6月期の期末配当につきましては、株主様への利益配分の基本方針（配当性向50%以上）に基づき、前回予想の16.43円から0.41円増配し16.84円に修正することといたしました。また、2024年6月期の期末配当につきましては21円を予想しております。

※上記の業績予想及び配当予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報に基づき合理的であると判断する一定の前提より作成したものであり、実際の業績及び配当は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。特に日本国内における人の移動が一定程度回復するとの見込みを前提としており、その回復度合いに大きく影響を受けます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,129,291	14,070,800
売掛金及び契約資産	537,865	604,434
商品	2,925	3,532
仕掛品	465	1,313
貯蔵品	391	898
前払費用	71,978	44,513
預け金	2,637,730	3,449,042
その他	483,635	581,691
流動資産合計	16,864,282	18,756,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,523,811	2,267,266
減価償却累計額	△249,455	△171,257
建物(純額)	2,274,355	2,096,009
構築物	60,315	47,515
減価償却累計額	△14,735	△8,313
構築物(純額)	45,579	39,201
車両運搬具	870	870
減価償却累計額	△453	△661
車両運搬具(純額)	416	208
工具、器具及び備品	586,881	592,007
減価償却累計額	△439,340	△457,827
工具、器具及び備品(純額)	147,541	134,180
土地	1,739,209	1,602,943
建設仮勘定	-	15,803
有形固定資産合計	4,207,103	3,888,345
無形固定資産		
商標権	878	671
ソフトウェア	564,307	443,296
その他	264	245
無形固定資産合計	565,450	444,212
投資その他の資産		
投資有価証券	274,769	52,307
長期前払費用	95,108	131,850
出資金	68,228	68,691
差入保証金	1,449,947	1,455,915
前払年金費用	14,625	4,354
繰延税金資産	101,326	89,088
その他	1,794	1,413
投資その他の資産合計	2,005,800	1,803,621
固定資産合計	6,778,354	6,136,180
資産合計	23,642,636	24,892,407



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	432,119	440,937
1年内返済予定の長期借入金	100,000	75,000
未払金	265,079	191,215
未払費用	17,178	34,540
未払法人税等	157,745	223,285
契約負債	882	935
預り金	2,857,433	3,584,744
収納代行預り金	10,170,572	10,441,061
賞与引当金	-	20,697
ポイント引当金	49	16
その他	204,743	93,143
流動負債合計	14,205,805	15,105,577
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,725,000
株式給付引当金	70,740	77,221
資産除去債務	10,882	13,432
長期未払金	119,007	119,007
その他	25,397	25,222
固定負債合計	2,026,027	1,959,883
負債合計	16,231,833	17,065,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金		
資本準備金	3,509,216	3,509,216
資本剰余金合計	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
利益準備金	22,010	22,010
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	3,160,000
繰越利益剰余金	724,611	1,082,331
利益剰余金合計	3,906,621	4,264,341
自己株式	△729,679	△703,349
株主資本合計	7,353,940	7,737,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,307	7,791
評価・換算差額等合計	1,307	7,791
新株予約権	55,555	81,164
純資産合計	7,410,803	7,826,946
負債純資産合計	23,642,636	24,892,407

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,950,177	9,424,198
売上原価	7,483,554	7,572,518
売上総利益	1,466,622	1,851,679
販売費及び一般管理費	730,735	912,346
営業利益	735,886	939,332
営業外収益		
受取利息	36	43
有価証券利息	8,000	504
受取配当金	-	20
投資事業組合運用益	16,952	-
未払配当金除斥益	1,164	1,164
受取賃貸料	3,633	925
助成金収入	5,487	2,467
営業協力金	600	1,800
その他	1,777	995
営業外収益合計	37,652	7,920
営業外費用		
支払利息	3,925	4,902
為替差損	15,024	2,712
新株予約権発行費	-	2,570
投資事業組合運用損	-	900
その他	-	328
営業外費用合計	18,950	11,414
経常利益	754,589	935,838
特別利益		
新株予約権戻入益	17,336	1,281
助成金収入	-	88,399
特別利益合計	17,336	89,680
特別損失		
減損損失	1,209	-
投資有価証券評価損	-	63,891
特別損失合計	1,209	63,891
税引前当期純利益	770,716	961,627
法人税、住民税及び事業税	228,849	316,718
法人税等調整額	9,639	9,405
法人税等合計	238,488	326,123
当期純利益	532,227	635,504

(売上原価明細書)

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)			当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
I 商品売上原価							
1. 期首商品棚卸高		2,156			2,925		
2. 当期商品仕入高		26,032			28,736		
合計		28,189			31,661		
3. 期末商品棚卸高		2,925	25,264	0.3	3,532	28,129	0.4
II 労務費			519,226	6.8		497,129	6.5
III 経費			6,867,800	90.5		6,960,968	91.1
IV 外注費			180,445	2.4		155,737	2.0
総計			7,592,736	100.0		7,641,965	100.0
他勘定振替高			118,172			68,598	
期首仕掛品棚卸高			9,456			465	
期末仕掛品棚卸高			465			1,313	
売上原価			7,483,554			7,572,518	

(注) ※1. 売上原価につきましては、個別原価計算を採用しております。

※2. 経費の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
収納代行手数料	5,917,235	6,081,345
請求書郵送料	220,431	202,053
減価償却費	399,795	336,086
その他	330,338	341,484
合計	6,867,800	6,960,968

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	97,168	50,590
研究開発費	21,003	18,007
合計	118,172	68,598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	503,512	3,685,522
当期変動額							
剰余金の配当						△291,178	△291,178
当期純利益						532,227	532,227
自己株式の処分						△19,950	△19,950
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	221,098	221,098
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	724,611	3,906,621

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△764,630	7,097,891	4,995	4,995	72,892	7,175,779
当期変動額						
剰余金の配当		△291,178				△291,178
当期純利益		532,227				532,227
自己株式の処分	34,950	14,999				14,999
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△3,688	△3,688	△17,336	△21,025
当期変動額合計	34,950	256,049	△3,688	△3,688	△17,336	235,024
当期末残高	△729,679	7,353,940	1,307	1,307	55,555	7,410,803

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	724,611	3,906,621
当期変動額							
剰余金の配当						△266,378	△266,378
当期純利益						635,504	635,504
自己株式の処分						△11,405	△11,405
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	357,719	357,719
当期末残高	667,782	3,509,216	3,509,216	22,010	3,160,000	1,082,331	4,264,341

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△729,679	7,353,940	1,307	1,307	55,555	7,410,803
当期変動額						
剰余金の配当		△266,378				△266,378
当期純利益		635,504				635,504
自己株式の処分	26,329	14,924				14,924
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			6,484	6,484	25,608	32,092
当期変動額合計	26,329	384,049	6,484	6,484	25,608	416,142
当期末残高	△703,349	7,737,990	7,791	7,791	81,164	7,826,946

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	770,716	961,627
減価償却費	450,527	404,680
減損損失	1,209	-
新株予約権戻入益	△17,336	△1,281
受取利息及び受取配当金	△8,036	△567
支払利息	3,925	4,902
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	63,891
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,863	900
為替差損益 (△は益)	15,024	2,712
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,794	△66,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,111	△1,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,837	8,817
預け金の増減額 (△は増加)	△513,650	△811,312
預り金の増減額 (△は減少)	400,194	727,310
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	1,820,974	270,489
その他	559,855	△198,916
小計	3,425,695	1,364,723
利息及び配当金の受取額	8,037	8,063
利息の支払額	△3,875	△4,871
法人税等の支払額	△146,569	△253,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,283,288	1,114,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	80,021
定期預金の預入による支出	△1	-
有形固定資産の売却による収入	-	251,561
有形固定資産の取得による支出	△151,030	△103,895
無形固定資産の取得による支出	△141,069	△119,327
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	-	△40,000
出資金の分配による収入	24,910	6,000
敷金の回収による収入	-	36,947
敷金及び保証金の差入による支出	-	△42,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,190	268,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△290,766	△266,387
新株予約権の発行による収入	-	5,400
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,766	△360,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,625,331	1,021,530
現金及び現金同等物の期首残高	10,423,938	13,049,269
現金及び現金同等物の期末残高	13,049,269	14,070,800

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生と、業績向上による株価上昇に対する従業員の士気高揚、及びそれによる従業員と株主様の利益共有を目的として、株式給付信託（J-ESOP）（以下、「本制度」という。）を2010年7月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の業績への貢献度、勤続に対してポイントを付与し、従業員退職時に累積ポイントに相当する当社株式を給付します。当該株式は、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は前事業年度末88,703千円、当事業年度末88,703千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は前事業年度末191,600株、当事業年度末191,600株であり、期中平均株式数は、前事業年度191,600株、当事業年度191,600株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後の広がり方や収束時期等について不確実性が高い事象であり、当社の事業活動にも影響を及ぼしています。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、入手可能な情報に基づき、翌事業年度内の一定期間にわたり影響が続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「営業協力金」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」2,377千円は、「営業協力金」600千円及び「その他」1,777千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- ※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
売掛金	537,098千円	561,663千円
契約資産(純額)	766	42,771

- ※2 収納代行預り金

収納代行預り金は回収代行業務に係る預り金であり、それに見合う金額が預金に含まれています。

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度93%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
広告宣伝費	7,421千円	12,008千円
役員報酬	58,022	59,236
給料手当及び賞与	203,489	256,573
賃借料	43,105	58,990
減価償却費	50,731	68,593
支払手数料	54,200	94,679

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	21,003千円	19,892千円

- ※3 減損損失

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

重要な減損損失の発生はないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000	—	—	19,400,000
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	769,465	—	29,880	739,585
合計	769,465	—	29,880	739,585

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少29,880株は、譲渡制限付株式報酬の給付による減少29,880株であります。

2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2022年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式 (当事業年度期首191,600株、当事業年度期末191,600株) を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	3,666
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	23,274
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	4,410
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	5,386
合計	—	—	—	—	—	—	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年8月17日 取締役会	普通株式	291,178	15.47	2021年6月30日	2021年9月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度に基づく行株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	266,378	利益剰余金	14.13	2022年6月30日	2022年9月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度に基づく株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に対する配当金を含んでおります。

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,400,000	—	—	19,400,000
合計	19,400,000	—	—	19,400,000
自己株式				
普通株式 (注1, 2)	739,585	—	22,510	717,075
合計	739,585	—	22,510	717,075

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,510株は、譲渡制限付株式報酬の給付による減少22,510株であります。

2. 「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) は2010年10月25日付で当社株式1,000株を取得しております。なお、2023年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式 (当事業年度期首191,600株、当事業年度期末191,600株) を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	6,946
	株式報酬型ストック・オプション第2回新株予約権	—	—	—	—	—	6,075
	株式報酬型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	5,795
	株式報酬型ストック・オプション第4回新株予約権	—	—	—	—	—	3,666
	税制適格型ストック・オプション第1回新株予約権	—	—	—	—	—	22,447
	株式報酬型ストック・オプション第5回新株予約権	—	—	—	—	—	4,410
	株式報酬型ストック・オプション第6回新株予約権	—	—	—	—	—	5,386
	業績目標連動型ストック・オプション第3回新株予約権	—	—	—	—	—	26,435
合計	—	—	—	—	—	81,164	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	266,378	14.13	2022年6月30日	2022年9月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度に基づく株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	318,979	利益剰余金	16.84	2023年6月30日	2023年9月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度に基づく株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に対する配当金を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	13,129,291千円	14,070,800千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,021	—
現金及び現金同等物	13,049,269	14,070,800

(注) 現金及び現金同等物には、収納代行預り金に見合う金額が、前事業年度10,170,572千円、当事業年度10,434,875千円含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,594,155	決済・認証事業
ヤフー株式会社	751,208	決済・認証事業

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	2,397,340	決済・認証事業
ヤフー株式会社	559,522	決済・認証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社は、決済・認証事業の単一セグメントであるり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	390.16円	410.38円
1株当たり当期純利益金額	28.25円	33.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.15円	33.44円

(注) 1. 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益金額」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数を自己株式数に含めておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	532,227	635,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	532,227	635,504
期中平均株式数(株)	18,841,127	18,866,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,969	139,031
(うち新株予約権(株))	(62,969)	(139,031)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (普通株式61,900株)。	新株予約権1種類 (普通株式59,700株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

- ・ 新任取締役候補

取締役 吉元 啓介

取締役 (監査等委員) 東原 幸生

- ・ 退任予定取締役

取締役 宗岡 眞二

取締役 (監査等委員) 横内 龍三

- ・ 就任及び退任予定日

2023年9月21日

### (2) その他

該当事項はありません。